

ら・ぽ〜と(rapport)とは「信頼・調和・話し合う」という意味です。

埼玉県議会議員

北第4区(熊谷市)

ら・ぽ〜と

杉田しげみ



県政報告

vol.17

発行日 2024年(令和6年)1月1日

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団

<http://sugita-shigemi.com>

討議資料



県北地域の更なる活性化へ

【所属委員会】 常任委員会…県土都市整備委員会(委員長) / 特別委員会…公社事業対策特別委員会、予算特別委員会

～杉田しげみが提案し続けてきた～

熊谷 県北の最重要課題実現へ!!

災害時のリスク回避・南北格差の是正に向け 北部地域振興交流拠点の整備による北部地域の活性化

熊谷市本町の「コミュニティひろば」に整備する北部地域振興交流拠点事業の整備に向けた来年度当初予算(案)に盛り込む準備を進めています。

大野知事は県議会で「県庁舎の再整備に先立ち、先行モデルとして北部拠点を検討している」との考えを示しており、令和5年10月20日には県庁内



北部地域振興交流拠点(仮称)の整備が計画されているコミュニティひろば(熊谷市本町)

関係課等との総合調整を行う「第1回 北部地域振興交流拠点連絡調整会議」が、10月26日には県と市の関係職員による「第1回 北部地域産業振興施設等検討委員会」が行われ、具体的な検討が進められています。

私は、皆さまから県議会に送り出しいただいて以来、一貫して「危機管理・大規模災害対策のための南北格差の是正」に取り組んでまいりました。

私は、皆さまから県議会に送り出しいただいて以来、一貫して「危機管理・大規模災害対策のための南北格差の是正」に取り組んでまいりました。

私の最も重要とする課題が、今、実現に向け動き出しました。



大野元裕知事と連携して、北部地域振興交流拠点(仮称)の整備による北部地域の活性化に取り組んでいます。

リスクを回避し県北部に笑顔と活力を運ぶ

大規模災害やパンデミック時、県の機能が1ヶ所に集中している現状はリスクが高すぎます。北部地域振興交流拠点の整備は、県政のリスク回避のための必須条件だと私は考えます。

熊谷市内に点在している県の地域機関を集約し、熊谷市役所と一体化することでサービスのワンストップ化が図られます。また、DXの推進に伴い、県庁に行かなくても、同様のサービスを受けられることが可能となります。これにより、県南に集中していた人やモノの流れが変わり、それに伴う官民の情報の集積は、県北地域の存在感や資産価値を高め、周辺の商業地・住宅地に大きな波及効果をもたらすでしょう。新たな公共交通の創出へと発展する可能性も十分考えられます。この新しい潮流は、県北部の人々に笑顔と活力を運びます。

県議会12月
定例会報告

物価高への緊急支援に約115億円 猛暑被害の農家支援に約1億円を議決

県議会12月定例会は12月4日から22日の日程で開催され、一般会計補正予算【第3号】9,688万1千円、【第4号】18億1,140万4千円、【第5号】114億9,715万2千円等を議決しました。

補正予算【第3号】は、令和5年夏の猛暑による水稻、大豆の高温障害を受け、次期作作付けにかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するための、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づくものです。これまで県が進めてきた福祉・医療施設等への光熱費等の支援やLPガスを使う一般家庭への支援等に加え、トラック運送事業者に対する燃料費の支援、県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減策、一人親家庭の子供の進学等への支援等が新たに盛り込まれました。

北部地域が元気になるための「北部地域振興交流拠点の整備について」など6項目を質問・提言!!

県議会 令和5年12月定例会 で一般質問に登壇



北部地域振興交流拠点の整備について

北部地域は県下随一の農産物の産地であり、ラグビーなどのスポーツが盛んで、豊かな自然環境や歴史・文化資源にも恵まれています。こうしたポテンシャルを最大限生かし、北部地域の活力を高めていくには、県の本気度を示す思い切った政策が不可欠と考えます。

全庁的な推進体制の必要性を提言

杉田しげみ 南北格差を解消し、県土の均衡ある発展を実現する、これは県北部選出議員である私のライフワークであり、アイデンティティともいえる最重要テーマです。その背景には、北部地域の将来に対する切実な思いと、強い危機感があります。

知事は令和5年2月定例会において、「北部地域振興交流拠点」を県庁舎再整備の先行モデルと位置付け、新たな働き方や県庁の未来の姿を見せるショールームとして先行整備する意向を表明しました。地元熊谷市で11月22日に「市議会全員協議会」が開催され、県の北部拠点の検討と並行して、市庁舎の在り方を検討する方針が発表されました。県と市がしっかりと手を携え、「北部地域振興交流拠点」の1日も早い整備・開業の実現に向けて取り組むことが重要です。県はどのような推進体制で取り組むのか、知事の所見を伺います。

大野知事 令和5年9月、企画財政部を中心に部局横断のプロジェクトチームを立ち上げました。未来の県庁の先行モデルとなるデザインを描きたいと考えています。また、令和5年9月に県と熊谷市で構成する北部地域振興交流拠点連絡調整会議を立ち上げ、10月に第1回の会議を開催し、新たな時代の要請を踏まえた施設整備を目指していく方針を確認しました。県と市の思いや課題を共有し、連携しながら早期整備への道筋をつけてまいります。

北部地域の活性化に向けた取り組みについて

杉田しげみ 地域の経済活性化に真に必要な機能とは何か、原点に立ち返って考え直すべきではないでしょうか。地域で活躍できる人材を育成・確保するために、北部拠点が果たすべき役割があるはず。北部地域の活性化に向けた取り組みはどう変わるのか、知事の考えを伺います。

大野知事 令和4年度、有識者や地元熊谷市の関係者等で構成する北部地域産業振興機能検討委員会を設置し、議論を重ねてきました。その結果「創業支援、人材育成、研究開発・経営支援、交流促進・情報発信」の4つの機能を導入するべきとの提言をいただきました。そこで、北部地域の強みでもある農業や食品関連産業の視点とデジタル技術の活用を加え、地域の活力を生み出したいと考えています。スピード感をもって全庁的な検討を進め、北部地域の活性化につなげてまいります。

もっと発展できる本格的な農業県埼玉を目指して

政府は令和5年6月に食料・農業・農村基本法の見直しの指針となる「新たな展開方向」を示しました。生産や流通、販売など各段階の関係者が適正な価格転嫁を進めるための仕組みを創設するようです。埼玉県農業の未来を切り拓くためには、改正基本法の見直しを先行する位の準備に取り組むべきと提言しました。

県の目指す農業の姿とは

杉田しげみ 令和5年6月、政府は食料・農業・農村基本法の見直しの指針となる「新たな展開方向」を示しました。見直しの目玉の1つに「適正な価格形成」があります。旧来の価格政策から脱却し、適正化に向けた法制化を進め、適正な価格転嫁を進めるための仕組みを創設するようです。また、基本法の見直しの本丸はスマート農業の推進のようです。この2法だけでも農業の問題点の多くが解決に向かうのではないのでしょうか。とにかくスピード感を持って推進し、額縁に入った絵から、圃場に飛び出してほしいのです。崖っ淵に立たされている農業、県には改正基本法の見直しを先行する位の準備に取り組んでいただきたいと思えます。

生命の根幹である食を安定的に支えることは行政の役割であり、そのために地域農業の維持・活性化を図ることは、県の重要な使命です。埼玉農業は、産地イコール大消費地という好立地下にあります。また災害時には大都市住民の食料を支えるという、重要な役割があります。県はどのような農業の姿を目指し、何に力を入れていくのか、知事の考えを伺います。

大野知事 生産現場の近くに大消費地があるという本県の強みを生かして収益性を向上させ、儲かる農業の実現を目指します。生産面ではスマート農業技術の普及や農地の集約・集積、農業生産基盤の整備などに加え、収益性の高い作物への転換に力を入れていきたい。販売面では大都市圏への販路拡大と輸出の促進に力を入れ、儲かる農業を推進してまいります。

分散する地域機関の集約を提言

杉田しげみ 知事は先の9月定例会において、「将来的には、地域機関を含めた庁舎の規模や機能、立地など組織の在り方も大きく変えていく可能性が出てくる。先行するモデルとして、北部地域に点在している地域機関を「北部地域振興交流拠点」に集約できないか検討したい」と答弁されました。熊谷市には、地域振興センター、県土整備事務所、農林振興センター等、各部局の地域機関が立地しています。しかし各機関が分散立地し効率的な配置になっていません。地域機関を集約すれば、県民の利便性も高まります。地域機関の集約について知事の所見を伺います。

大野知事 地域機関の集約による建設コストの縮減をはじめ、複数のサービスをワンストップで利用できるようになるなどのメリットが期待できます。一方、今後DXが進むことで地域機関の仕事の在り方も変わる可能性があり、現在地域機関で行っている業務を本庁に、逆に本庁業務を地域機関に移せないかなど、大胆な発想で検討する必要があります。北部地域振興交流拠点の整備と併せて、地域機関の最適な配置の在り方を検討してまいります。

未来型オフィスの在り方について

杉田しげみ 知事は「新たな働き方や県庁の未来の姿を見せるショールームとして、「北部地域振興交流拠点」を先行整備したい」と発言しています。未来の県庁の先行モデルが、まず北部地域でお披露目となることは大変誇らしいことで、大きく期待が膨らみます。北部拠点において整備しようとしているオフィスの在り方や職員の働き方について、知事の描いているイメージについて伺います。

大野知事 未来型オフィスとは、デジタルツールやモダンな設備を導入したオフィスのことではありません。DXを前提に仕事のやり方を根本から見直し、県民が求めるサービスを的確に提供でき、働きやすく生産性を引き出せるオフィスを目指しています。例えば、アクティビティ・ベースド・ワーキングに対応したオフィスの実現により、作業に集中したい時は個室のブースと、開放的なミーティングスペースなどを柔軟に選択できるようにし、職員の能力を最大限引き出し、生産性の向上につなげてまいります。未来の県庁のショールームである北部地域振興交流拠点において展開していきたいと考えています。

農業の振興を進めるため予算確保を

杉田しげみ 本格的な農業県に向けて、農業の振興を力強く進めていくためには、県が予算を安定的に確保して支えることが重要です。今後、しっかりと予算を確保してほしいと思いますが、知事の考えを伺います。

大野知事 農業予算については、厳しい財政状況ではありますが、本県農業を更に振興し持続的発展を図るため、農業者の声を伺いながら生産現場の課題を的確に把握し、必要な予算を措置してまいります。

支援策を組み合わせ後押しすることが重要

杉田しげみ 農業の担い手を確保していくためには、販売支援、農地、生産資材の安定確保や新技術・新品種の開発・導入、生産基盤整備などの施策を組み合わせ後押ししていくことが重要です。そして県の支援策をもっと見える形にしていくことが必要と考えますが所見を伺います。

農林部長 本県では、生産から販売までの研修を行う「明日の農業担い手育成塾」をはじめ、栽培技術の習得や農地の取得、資金確保などの様々な新規就業支援策を講じ、これまで就業支援ガイドや優良事例のホームページでの紹介、就業相談時の情報提供を行ってきました。今後は、県の女性キャリアセンターと連携した女性の就業希望者への情報提供、SNSを活用した新規就農者の事例の情報発信を検討するなど、一層の見える化に取り組んでまいります。

地元問題について

利根川新橋アクセス道路整備の早期実現を

杉田しげみ 利根川新橋建設の実現に向けては、地元住民で組織する市民の会及び「利根川新橋建設促進期成同盟会」が長年、埼玉県および群馬県への要望活動を続け、私も地元議員として活動をしてまいりました。こうした地道な努力の結果、県では令和5年度当初予算に調査費が計上され、群馬県でも令和5年度9月補正予算が計上されたところで。利根川新橋及びアクセス道路の整備は、利根川上流の国道407号刀水橋の渋滞緩和だけでなく、周辺地域の観光や産業の振興、防災力の向上など多岐に渡って大きな効果が見込まれます。道路整備の早期実現に向け、現在の取り組み状況と今後の予定について伺います。

県土整備部長 利根川新橋については、埼玉県と群馬県で協定を締結し、令和5年度内に測量に着手する予定です。新橋へのアクセス道路については、現在ルートの検討を進めており、令和5年度に測量に着手します。今後とも、道路整備の早期実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

教職員による児童生徒に対するわいせつ行為等の防止について

児童生徒が信頼を寄せている教職員による、弱い立場にあり、だれにも相談することもできない児童生徒に対するわいせつ行為は、将来のある児童生徒の心に深い傷を残す断じて許されない行為として、特に重要課題として取り組む必要があると考えます。

アクションプログラム改訂の経緯について

杉田しげみ アクションプログラムは令和5年5月に改訂されましたが、改訂に至った経緯について伺います。また、主な改訂事項について、これまでどのような取り組みがなされたのか伺います。

教育長 処分件数が減少せず、また環境の変化から新たな課題も見え、さらに令和4年に「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が施行され、この内容も取り入れプログラムを改訂しました。現在、過去の不祥事について分析作業を進めるとともに、研修の在り方について検討を進めています。令和5年度中には分析結果をとりまとめ、研修資料に反映させるなど不祥事根絶に向け強力に取り組んでまいります。

相談ホットラインへの相談対応について

杉田しげみ 「教職員コンプライアンス相談ホットライン」について、令和3年度から現時点までの相談内容、そのうち教職員の児童生徒に対

社会的養育における家庭養育の推進について

子供たちにとって、特定の信頼できる大人がそばにいることは、愛着形成や自己肯定感を高めることにつながり、子供の健やかな成長に大変重要だと考えており、私は地域の皆さまとオレンジリボン活動を14年間続けています。

里親32%達成に向け取り組み強化を提言

杉田しげみ 県は里親等委託率を令和6年度末までに32%にするとしています。目標を達成するためどう取り組んでいくのか伺います。

福祉部長 これまでの取り組みを引き続き進めるとともに、普及啓発をあらゆる媒体を活用して行い、里親会や施設関係者などと連携して、効果的な取り組みについての検討、事業の一層の推進を図ってまいります。また国は各都道府県に「里親支援センター」の設置を求めており、今後検討を進めます。

信号機を始めとする交通安全施設の適切な整備について

適切な交通安全施設整備の重要性を提言

杉田しげみ 交通事故を無くすためには、交通安全意識を高めるだけでなく、交通環境を適切に整備することが重要です。そこで1点目として、信号機等の交通安全施設の整備状況について伺います。2点目は、交通安全施設を維持管理するためには、必要性の低下した交通安全施設の撤去も検討が必要。信号機の撤去の状況について伺います。3点目に、交通安全施設の整備について今後どのように取り組んでいくのか伺います。

県道青山熊谷線バイパスの早期整備を

杉田しげみ この県道は、熊谷市東部地域と東松山市方面を結ぶ、熊谷、東松山両市民の生活を支える道路です。現在、県ではこの道路のバイパスとして、熊谷市道大里70号線から先の区間の整備を進めていますが、道路はつながってこそ、その効果が発揮されます。早期にバイパスを開通させ、現道は地域の生活道路として安全に通行できるようにしていただきたい。県道青山熊谷線バイパスの事業区間の現在の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

県土整備部長 現在の用地買収率は92%で、工事は和田吉野川に架かる橋りょうの下部工事や国道407号との交差点の道路改築工事を実施しており、進捗率は40%となります。令和5年度は、引き続き用地取得を進めるとともに、熊谷市側の橋りょう取付部の工事を実施します。今後とも、地元の皆さまのご理解・ご協力をいただきながら用地取得を進め、早期完成を目指し工事を実施してまいります。

するわいせつ事案の件数と対応について伺います。

教育長 主な相談内容は教職員の児童生徒への指導や保護者への対応の在り方、職場内のハラスメントなどです。この内、わいせつ行為に関する相談は令和3年度が8件、令和4年度が18件、令和5年度はこれまでに2件ありました。相談があった場合には当該学校長などが事実確認を行い、児童生徒へのわいせつ行為が確認された場合は厳正に対処しています。

法制化が検討されている日本版DBSについて

杉田しげみ 日本版DBSは、子どもに関わる仕事に就く際、雇用主側に政府管理の性犯罪歴システムで性犯罪歴の確認を求める制度です。特に学校等は確認が義務付けられますが教育長の考えを伺います。

教育長 児童生徒に対するわいせつ行為等の防止に向けた方策の一つとして検討されていることは重要と考えます。制度が成立した場合には、この制度を含め、あらゆる取り組みを通じてわいせつ行為等の根絶を図ってまいります。

里親委託強化推進員の成果について

杉田しげみ 県では里親委託強化推進員を児童相談所に配置していますが、これまでにどのような成果があったのか伺います。

福祉部長 里親委託強化推進員は、里親への委託を説得する役割を担っています。令和元年度から児童相談所に配置し、これまで里親委託に不同意であった82世帯に丁寧に説明した結果、42世帯が同意され、18人の子どもが里親委託につながっています。引き続き里親委託率の向上に努めてまいります。

交通事故を無くすためには、信号機等の交通環境を適切に整備することが重要です。令和5年10月、警察庁は「持続可能な交通規制の推進について」として、「既存の交通安全施設等を漫然と維持するのではなく、限られた予算等の資源を重要性・必要性に応じて最適な形で配分することが重要」と全国の警察に通達しました。

福祉部長 信号機は令和4年度末現在、前年から10基増加し10,385基となります。路側標識は36万730本、横断歩道は6万2,653本が整備され、年々増加しています。撤去に関しては、令和元年度より点検を実施し、これまでに287基が撤去妥当な信号機となり、令和4年度末までに52基の撤去が完了しました。なお、信号機を撤去した6交差点について、一時停止の新設など代替の安全対策を実施しています。今後の交通安全施設の整備については、中長期的な視点に立った交通安全施設の管理を強力に推進し、持続可能な交通安全施設の整備に努めてまいります。

熊谷と県北地域の発展のため一般質問

「北部地域振興交流拠点の整備について」をはじめ 全6項目を質問(内容は中面をご覧ください)

録画映像
ご覧に
なれます▶



県議会ホームページ



埼玉県議会 本会議場にて (令和5年12月14日)



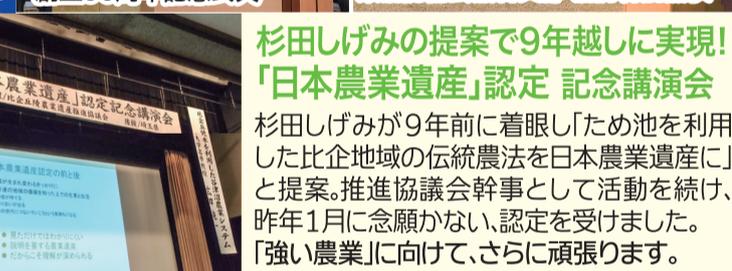
大野知事



北部地域振興交流拠点(コミュニティひろば)整備、農業、教育、福祉、地元問題など6項目を質問。地元熊谷市から小林市長、須永議長・市議の皆さま(左写真)、そして多くの後援会の皆さまに傍聴にお越しいただきました。終了後のセレモニーでは、大野知事をはじめ立石議長、自民党県議団 田村団長と団役員の皆さまから熱い激励をいただきました。

県土都市整備委員長として

熊谷市内 各地域へ「お声を聞き、実現します」



くまがやオレンジハートの会(会長 杉田茂実)
(子ども虐待防止)
オレンジリボン活動

歯止めかからぬ子ども虐待 「一緒に活動しませんか」

杉田しげみは2011年から「オレンジリボン活動」に取り組んでいますが、こども家庭庁の発表(2023年9月速報値)によると、令和4年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数は21万9170件で過去最多。埼玉県でも対前年度比1142件増と、残念ながら歯止めがかからない状況です。引き続き、活動を続けていきます。

「1人でも多くの方に」熊谷市産業祭で啓発活動

映画「189(いちばやく)」を涙の中で鑑賞

私(杉田しげみ)の役割と活動

「少年よ、世界を小とせよ」(石坂養平の言葉)

“地球の未来を担う高校生の国際交流を実現”

PDWC2024 (高校生パラメンタリー
ディベート世界交流大会)



杉田茂実は「一般社団法人WakuPro」理事として、仲臺和子会長と共に、「高校生パラメンタリーディベート世界大会」の副会長を務めています。この大会は、世界十数か国のトップ校から招聘した高校生達と選抜された日本の高校生達が、パラメンタリーディベートを通して国際文化交流を行うもので、今回が9回目の開催。「WakuWaku」体験と「友情」がこれからの世界を大きく変えるキッカケになるかもしれません。引き続き、応援していきます。



会長 仲臺和子 WakuPro代表理事



副会長 杉田茂実 WakuPro理事

若水

元日の朝に初めて汲む水を「若水」といいます。「清々しい命の胎動する水」で、命が若返るとされる縁起のよい水です。若水を汲むのは卯の上刻(午前5時~5時40分)まさに初日の昇らんとする所で、最も清々しく事前が胎動し始めるタイミング。この水をいただくと一年の邪気を祓うとされているようです。本年も、すべてに若々しくありたいです。大切な皆さまがお健やかな一年をすごされますようお祈りいたします。

しげみの
ひとり言



埼玉県議会 自由民主党県政調査事務所 〒360-0042 埼玉県熊谷市本町1-181

埼玉県議会議員 **杉田茂実事務所**

E-mail : s@sugita-shigemi.com

Tel. 048-526-1313

携帯: 090-3211-6225

Fax. 048-522-1218

杉田しげみ

検索